



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL https://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	510,643	11.7	21,788	—	25,358	631.5	24,816	83.3
2020年12月期	457,051	△10.3	1,248	△80.7	3,466	△70.4	13,540	—

(注) 包括利益 2021年12月期 38,114百万円(—%) 2020年12月期 △5,168百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	149.08	—	10.2	4.3	4.3
2020年12月期	81.38	—	5.8	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2,674百万円 2020年12月期 2,574百万円

(注) 2021年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	604,799	272,631	42.8	1,556.01
2020年12月期	581,204	242,067	39.4	1,375.19

(参考) 自己資本 2021年12月期 259,060百万円 2020年12月期 228,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	39,827	△16,767	△30,818	42,596
2020年12月期	42,590	△6,321	△24,230	48,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,992	36.9	2.1
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,994	20.1	2.0
2022年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		33.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	513,000	0.5	23,000	5.6	26,000	2.5	17,000	△31.5	102.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	179,042,894株	2020年12月期	178,978,479株
② 期末自己株式数	2021年12月期	12,552,280株	2020年12月期	12,549,457株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	166,460,911株	2020年12月期	166,398,351株

(注) 2021年6月25日付で譲渡制限付株式報酬として新株式64,415株を発行しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,275	△23.9	2,912	41.3	12,125	15.6	21,196	17.9
2020年12月期	22,709	69.3	2,060	20.8	10,493	△39.0	17,970	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	127.33		—					
2020年12月期	108.00		—					

(注) 2021年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	293,733	151,363	51.5	908.39
2020年12月期	308,301	134,979	43.7	810.13

(参考) 自己資本 2021年12月期 151,238百万円 2020年12月期 134,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P6、1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(次期の業績見通し)をご参照ください。

・当社は、2022年2月10日に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他の情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、無線・通信事業が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響から回復しつつあるマイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となったこと等により510,643百万円（前年同期比53,591百万円増、11.7%増）となりました。

営業利益は、売上増等により21,788百万円（前年同期比20,540百万円増）となり、経常利益も営業利益増に加え為替差益等により25,358百万円（前年同期比21,892百万円増、631.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益は減少したものの、経常利益増に加え法人税等が減少したこと等により24,816百万円（前年同期比11,275百万円増、83.3%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、洪水等の水害抑止に効果を発揮するダム管理装置や水位・雨量テレメータ装置等の水・河川情報システムが好調に推移しました。また、自治体向け防災行政無線システムや船舶に搭載しヘリコプターと通信を行う伝送装置に加え、海上を安全に航行するために必要な情報通信を陸上側から行う海岸局や気象レーダ等の海外向けシステムも増加したことにより増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減に伴う商船新造船向け機器の減少はあったものの、海外中小型船向け機器やメンテナンスサービスが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、情報通信機器が堅調に推移したことや車載製品等の回復により増収・増益となりました。

モビリティ事業は、2020年6月に連結子会社化したドイツ2社の売上寄与に加え、海外向け業務用無線が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高155,084百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益7,814百万円（前年同期比203.4%増）となりました。

（マイクロデバイス事業）

旺盛な半導体需要に支えられ、車載向け電源ICやオペアンプ等が好調に推移し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器向け電源IC等も伸張しました。また、テレワークの浸透によりWi-Fiモジュール向け・イヤホン向け製品が伸張し、スマートフォン向けリチウムイオン電池保護IC等が回復したことにより主力の電子デバイス事業は増収・増益となりました。

マイクロ波事業も、電子管やレーダ関連等官需向け製品が好調だったことに加え、北米・アジア・中東向け衛星通信関連製品が回復したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高77,373百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益4,291百万円（前年同期比8,186百万円改善）となりました。

(ブレーキ事業)

グローバルな自動車市場は、当第2四半期から半導体の供給不足が顕在化し、東南アジア地域でコロナ禍による部品供給不足が発生するなど、カーメーカーが減産を余儀なくされるとともに原料価格が高騰しています。前年同期の落ち込みからは回復を見せています。

このような状況下、国内、米国およびタイ子会社は増収・増益となり、販売好調な日系カーメーカーを主な顧客とする中国子会社も増収・増益となりました。

韓国子会社は主要顧客の減産の影響を受け売上は前年同期並みですが、経費削減等により増益となりました。

欧州を中心とするTMD社は、前年下半期以降のアフターマーケット向け摩擦材の販売回復や経費削減活動等の成果により増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高138,295百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益3,558百万円（前年同期比5,847百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、自動車関連産業における半導体不足やカーメーカーの減産による影響はあるものの、中国子会社の受注は堅調に推移したことから増収・増益となりました。車載向け・空調機器向け製品等を扱う成形品も、南部化成(株)の不採算事業の整理が進んだことや自動車・家電・住設・医療の各分野でコロナ禍により低迷していた受注が回復したことで増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高55,768百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益715百万円（前年同期比1,663百万円改善）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は冷蔵冷凍設備用、土木用原液および硬質ブロック等の受注増により増収となり、機能化学品も水性架橋剤等の受注増により増収となりましたが、それぞれ化学品原料の価格高騰等により利益は前年同期並みとなりました。

ガラス状カーボン製品は半導体製造装置向け製品の受注増により増収・増益となり、燃料電池用カーボンセパレーターも家庭・定置用および車載向け試作品の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,083百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益2,054百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(繊維事業)

市況が回復したユニフォーム事業や販売が好調に推移したブラジル子会社は増収・増益となりました。国内シャツ小売市場の回復遅れにより東京シャツ(株)の実店舗販売が低迷したシャツ事業は減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高34,478百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失1,022百万円（前年同期比210百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、東京都三鷹市のマンション販売をはじめ徳島県北島町、滋賀県東近江市および愛知県岡崎市の土地販売を実施しましたが、三鷹市のマンション販売戸数が多かった前年同期との比較では減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高15,584百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益9,388百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は604,799百万円となり、前連結会計年度末と比較し23,594百万円増加しました。

現金及び預金の減少5,606百万円、受取手形及び売掛金の増加6,462百万円、たな卸資産の増加6,495百万円、その他（流動資産）の増加3,960百万円、有形固定資産の増加3,824百万円、投資有価証券の減少4,762百万円、退職給付に係る資産の増加4,556百万円、繰延税金資産の増加5,398百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は332,167百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,968百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の増加4,970百万円、電子記録債務の増加2,487百万円、短期借入金の増加5,806百万円、未払法人税等の減少2,884百万円、事業構造改善引当金の増加1,585百万円、その他（流動負債）の増加6,814百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少24,753百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は272,631百万円となり、前連結会計年度末と比較し30,563百万円増加しました。

資本剰余金の減少567百万円、利益剰余金の増加19,822百万円、為替換算調整勘定の増加7,171百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3,697百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.4ポイント上昇して42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は39,827百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益22,896百万円、減価償却費23,165百万円、事業構造改善引当金繰入額2,922百万円、売上債権の増減額△5,347百万円、たな卸資産の増減額△5,432百万円、仕入債務の増減額6,584百万円、法人税等の支払額△11,099百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は16,767百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出△20,111百万円、投資有価証券の売却による収入5,596百万円、その他△3,771百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は30,818百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額5,279百万円、長期借入れによる収入2,698百万円、長期借入金の返済による支出△28,148百万円、配当金の支払額△4,993百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△2,522百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は42,596百万円と前連結会計年度末に比べ6,102百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、グループ経営・グローバル経営における多様性の中での団結を図り、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化をとおして、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球環境保護や代替エネルギーに寄与する製品・システムの提供等に積極的に取り組むとともに、「企業の本質は人間集団であり事業は借り物」と捉え、事業ポートフォリオの変革を着実に進めています。また、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高め、DXによる新たな社会課題へのソリューションを提供する業容へと変化し、超スマート社会の実現を目指しています。

当社グループは主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスを提供するこれら「戦略的事業領域」に経営資源を集中させ、無線・通信技術、電子デバイス技術、ケミカル技術等を融合させ、グループ横断的に事業を拡大していきます。

自動車向けには、銅レス・銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場をリードしつつ、カーボンセパレータなど燃料電池車用部材の事業化を加速させています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信ネットワーク構築をはじめ、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダ、センサ、デバイスの開発も進めています。気候変動に対するソリューションとして安心・安全な社会インフラの提供やメディカル分野でも無線・通信技術、電子デバイス技術などを中心に横断的な取り組みを進め、更には、開発されたシステム・プラットフォームによって収集されたデータを活用するサービスビジネス創出にも取り組んでいます。

現在、当社グループではサステナビリティ・ガバナンスに注力しカーボンニュートラルを目指す中、TCFDへの取り組みをスタートさせています。また、新型コロナウイルス感染症によってもたらされるパラダイムシフトに柔軟かつ積極的に対応して参ります。

以上のような事業活動を通じて、当社グループでは、ROE12%達成を来る2025年に実現させる目標と定め、収益力の持続的向上に取り組んでいます。

(次期の業績見通し)

2022年12月期も、主力の3事業である無線・通信事業、マイクロデバイス事業およびブレーキ事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業は引き続き堅調に推移すると見込み、マリンシステム事業は、船舶レーダ装置のリーディングカンパニーとして蓄積してきたリソースを活用し、船舶の自動航行支援などのデータビジネスへと領域を拡げていきます。

マイクロデバイス事業では、2022年1月にオペアンプの新日本無線(株)と電源ICのリコー電子デバイス(株)が経営統合し、日清紡マイクロデバイス(株)としてスタートしています。両社の技術の相乗効果によりEnergy Management(電源系IC、電池監視IC等)とSignal Processing(オペアンプ、コンパレータ等信号処理系IC等)の2つの領域でさらなる発展を目指します。また、こうしたアナログ半導体デバイスの提供のみならず、デバイスを通じて収集した情報を解析し高付加価値情報に変換するなどアナログソリューションを提供することで、つながる社会の発展に貢献します。当面半導体市場は活況が続く見通しで、次期も業績は引き続き堅調に推移する見込みです。

また、ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注が引き続き好調です。この数年事業構造改革に取り組んできた欧州子会社のTMD社も、その成果がより明確になってきており、次期はさらなる業績回復を見込んでいます。

次期は、不動産事業における大型分譲案件の終了等、一定の減収・減益要因を想定していますが、主力3事業をはじめ各事業セグメントにおいて業容拡大を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高513,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益26,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としており、次期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっています。

また、参考値として「収益認識に関する会計基準」等を当期の期首より適用していたと仮定して組み替えた当期連結業績(2021年12月期組替後)や次期連結業績予想(2022年12月期予想)との増減等を下記に表示しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年12月期予想	513,000	23,000	26,000	17,000
2021年12月期組替後(※)	483,853	20,557	24,715	24,173
増減	29,147	2,443	1,285	△7,173
増減率(%)	6.0	11.9	5.2	△29.7

(※) 2021年12月期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期通期の推定値です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,547	44,940
受取手形及び売掛金	100,453	106,915
電子記録債権	14,771	15,451
商品及び製品	45,140	46,316
仕掛品	49,172	47,541
原材料及び貯蔵品	22,032	28,983
その他	10,763	14,723
貸倒引当金	△622	△719
流動資産合計	292,258	304,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,247	60,162
機械装置及び運搬具（純額）	52,102	55,481
土地	34,297	34,364
建設仮勘定	6,803	6,708
その他（純額）	15,474	16,032
有形固定資産合計	168,924	172,748
無形固定資産		
のれん	4,595	3,304
その他	9,113	11,225
無形固定資産合計	13,709	14,529
投資その他の資産		
投資有価証券	79,218	74,456
長期貸付金	173	345
退職給付に係る資産	10,003	14,560
繰延税金資産	4,585	9,984
その他	13,787	15,569
貸倒引当金	△1,456	△1,547
投資その他の資産合計	106,311	113,368
固定資産合計	288,945	300,646
資産合計	581,204	604,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,636	44,606
電子記録債務	18,801	21,289
短期借入金	35,247	41,054
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	27,990	6,356
未払法人税等	6,316	3,432
製品保証引当金	1,175	2,342
賞与引当金	3,093	2,145
役員賞与引当金	209	288
工事損失引当金	65	17
事業構造改善引当金	388	1,973
環境対策引当金	-	94
偶発損失引当金	348	396
その他の引当金	5	7
その他	39,571	46,385
流動負債合計	202,852	200,391
固定負債		
長期借入金	57,091	53,972
繰延税金負債	12,136	11,001
役員退職慰労引当金	34	17
事業構造改善引当金	1,495	2,216
環境対策引当金	101	5
海外訴訟損失引当金	424	394
その他の引当金	59	58
退職給付に係る負債	52,770	51,966
資産除去債務	818	715
その他	11,352	11,427
固定負債合計	136,284	131,775
負債合計	339,136	332,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,669	27,698
資本剰余金	20,450	19,882
利益剰余金	174,097	193,920
自己株式	△15,950	△15,952
株主資本合計	206,266	225,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,782	25,813
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	△1,157	6,013
退職給付に係る調整累計額	△2,016	1,680
その他の包括利益累計額合計	22,605	33,511
新株予約権	150	124
非支配株主持分	13,045	13,446
純資産合計	242,067	272,631
負債純資産合計	581,204	604,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	457,051	510,643
売上原価	365,434	395,161
売上総利益	91,616	115,482
販売費及び一般管理費	90,368	93,693
営業利益	1,248	21,788
営業外収益		
受取利息	239	449
受取配当金	1,691	1,199
持分法による投資利益	2,574	2,674
為替差益	-	2,254
雑収入	2,431	1,760
営業外収益合計	6,936	8,337
営業外費用		
支払利息	1,137	1,144
売上割引	575	588
為替差損	1,275	-
製品保証引当金繰入額	529	1,650
雑損失	1,200	1,383
営業外費用合計	4,718	4,767
経常利益	3,466	25,358
特別利益		
固定資産売却益	1,315	1,105
投資有価証券売却益	19,205	2,417
関係会社株式売却益	5	-
製品保証引当金戻入額	296	-
海外訴訟損失引当金戻入額	-	68
偶発損失引当金戻入額	330	-
助成金収入	892	147
新株予約権戻入益	16	26
債務免除益	-	486
預託金戻入益	836	-
特別利益合計	22,898	4,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	274	114
固定資産廃棄損	358	215
減損損失	3,836	1,618
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	307	-
関係会社出資金評価損	-	36
子会社事業構造改善費用	463	1,694
事業構造改善引当金繰入額	446	2,922
新型コロナウイルス感染症関連損失	644	112
特別損失合計	6,335	6,714
税金等調整前当期純利益	20,030	22,896
法人税、住民税及び事業税	7,961	4,273
法人税等調整額	△592	△7,565
法人税等合計	7,368	△3,291
当期純利益	12,661	26,187
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△879	1,371
親会社株主に帰属する当期純利益	13,540	24,816

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	12,661	26,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,786	31
繰延ヘッジ損益	21	7
為替換算調整勘定	△5,004	6,892
退職給付に係る調整額	927	3,771
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1,223
その他の包括利益合計	△17,829	11,926
包括利益	△5,168	38,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,295	35,723
非支配株主に係る包括利益	△872	2,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△4,991		△4,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,540		13,540
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	29	8,548	△3	8,604
当期末残高	27,669	20,450	174,097	△15,950	206,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								△4,991
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,540
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△19,071
当期変動額合計	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△10,467
当期末残高	25,782	△2	△1,157	△2,016	22,605	150	13,045	242,067

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,669	20,450	174,097	△15,950	206,266
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			△4,993		△4,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,816		24,816
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△597			△597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	△567	19,822	△2	19,282
当期末残高	27,698	19,882	193,920	△15,952	225,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,782	△2	△1,157	△2,016	22,605	150	13,045	242,067
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								△4,993
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,816
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1,925	△2,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	7	7,171	3,697	10,906	△26	2,326	13,206
当期変動額合計	30	7	7,171	3,697	10,906	△26	401	30,563
当期末残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,030	22,896
減価償却費	22,124	23,165
減損損失	3,836	1,618
のれん償却額	1,832	1,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△321	△1,187
受取利息及び受取配当金	△1,931	△1,648
支払利息	1,137	1,144
持分法による投資損益 (△は益)	△2,574	△2,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,201	△2,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	307	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5	-
関係会社出資金評価損	-	36
固定資産処分損益 (△は益)	△682	△775
製品保証引当金戻入額	△296	-
偶発損失引当金戻入額	△330	-
助成金収入	△892	△147
子会社事業構造改善費用	463	1,694
事業構造改善引当金繰入額	446	2,922
債務免除益	-	△486
売上債権の増減額 (△は増加)	12,995	△5,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,499	△5,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,042	6,584
その他	3,126	6,464
小計	42,531	47,921
利息及び配当金の受取額	5,623	5,374
利息の支払額	△1,131	△1,156
助成金の受取額	807	147
子会社事業構造改善費用の支払額	△827	△1,461
法人税等の支払額	△6,131	△11,099
法人税等の還付額	1,718	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,590	39,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,002	△2,173
定期預金の払戻による収入	275	1,888
有形固定資産の取得による支出	△24,601	△20,111
有形固定資産の売却による収入	2,265	1,852
投資有価証券の取得による支出	△35	△118
投資有価証券の売却による収入	22,303	5,596
短期貸付金の増減額 (△は増加)	81	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,328	-
その他	△3,279	△3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△16,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,210	5,279
長期借入れによる収入	36,518	2,698
長期借入金の返済による支出	△41,467	△28,148
長期預り金の受入による収入	111	32
長期預り金の返還による支出	△642	△762
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,991	△4,993
非支配株主への配当金の支払額	△305	△119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,522
その他	△2,239	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,230	△30,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	1,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,430	△6,102
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	48,699
現金及び現金同等物の期末残高	48,699	42,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、新日本無線(株)及びリコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化繊糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	144,312	61,140	114,826	51,419	9,577	33,957	20,279	435,512	21,538	457,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	397	876	20	421	180	16	1,398	3,311	2,571	5,882
計	144,709	62,016	114,847	51,840	9,758	33,973	21,677	438,823	24,109	462,933
セグメント利益 又は損失(△)	2,575	△3,895	△2,289	△948	1,811	△812	11,511	7,953	248	8,201
セグメント資産	170,434	74,113	131,964	70,056	10,432	42,569	40,983	540,555	30,422	570,978
その他の項目										
減価償却費	3,735	4,315	6,744	4,058	213	1,439	914	21,422	224	21,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,167	4,818	7,684	3,869	107	1,070	397	25,116	6	25,123

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	155,084	77,373	138,295	55,768	11,083	34,478	15,584	487,668	22,974	510,643
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	946	1,089	25	565	159	22	1,382	4,191	1,867	6,058
計	156,031	78,462	138,320	56,334	11,242	34,501	16,967	491,860	24,841	516,701
セグメント利益 又は損失(△)	7,814	4,291	3,558	715	2,054	△1,022	9,388	26,799	133	26,933
セグメント資産	175,886	75,311	148,709	71,823	11,310	38,099	37,581	558,722	32,757	591,480
その他の項目										
減価償却費	3,934	3,965	7,726	4,416	330	1,360	915	22,650	225	22,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,701	4,236	9,878	4,511	1,377	562	1,782	27,050	85	27,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	438,823	491,860
「その他」の区分の売上高	24,109	24,841
セグメント間取引消去	△5,882	△6,058
連結財務諸表の売上高	457,051	510,643

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,953	26,799
「その他」の区分の利益	248	133
セグメント間取引消去	△80	△62
全社費用(注)	△6,872	△5,082
連結財務諸表の営業利益	1,248	21,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	540,555	558,722
「その他」の区分の資産	30,422	32,757
全社資産(注)	272,633	262,089
その他の調整額	△262,407	△248,771
連結財務諸表の資産合計	581,204	604,799

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,422	22,650	224	225	477	288	22,124	23,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,116	27,050	6	85	746	△653	25,869	26,481

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
252,534	44,031	49,962	74,056	36,466	457,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
100,723	18,982	23,104	15,238	10,876	168,924

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
265,890	51,234	57,757	91,620	44,140	510,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
98,543	22,064	22,864	17,307	11,969	172,748

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	83	2,862	632	0	281	—	3,859	△23	3,836

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	196	—	94	196	493	527	1,508	109	1,618

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	647	296	842	46	1,832	1,832
当期末残高	1,354	1,556	1,684	—	4,595	4,595

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	195	296	842	—	1,334	1,334
当期末残高	1,201	1,260	842	—	3,304	3,304

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,375円19銭	1,556円01銭
1株当たり当期純利益	81円38銭	149円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,540百万円	24,816百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,540百万円	24,816百万円
普通株式の期中平均株式数	166,398,351株	166,460,911株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権74個)、第9回新株予約権(新株予約権111個)、第10回新株予約権(新株予約権165個)、第11回新株予約権(新株予約権1,710個)、第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。	第9回新株予約権(新株予約権111個)、第10回新株予約権(新株予約権165個)、第11回新株予約権(新株予約権1,710個)、第12回新株予約権(新株予約権1,690個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	242,067百万円	272,631百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	13,195百万円	13,570百万円
(うち新株予約権)	(150百万円)	(124百万円)
(うち非支配株主持分)	(13,045百万円)	(13,446百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	228,872百万円	259,060百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,429,022株	166,490,614株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2022年3月下旬予定) (2021年12月28日開示済み)

・新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 (日本無線株式会社 代表取締役社長)	小洗 健	[現 取締役 専務執行役員 (日本無線株式会社 代表取締役社長)]
------------------------------------	------	--------------------------------------

・退任予定代表取締役

代表取締役会長	河田 正也	(取締役会長 就任予定)
---------	-------	--------------

②その他役員の変動 (2022年3月下旬予定) (2021年12月28日開示済み)

・新任取締役候補

取締役 常務執行役員 (日清紡マイクロデバイス株式会社 代表取締役社長)	田路 悟	[現 常務執行役員 日清紡マイクロデバイス株式会社 代表取締役社長]
--	------	--

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員	小倉 良	(シニアアドバイザー 就任予定) (日清紡マイクロデバイス株式会社 ミッションエグゼクティブ継続予定)
------------	------	---

(2) その他の情報

①設備投資額 (有形固定資産) ・減価償却費

(単位: 億円)

	設備投資額 連結	減価償却費 連結
2019年12月期	296	249
2020年12月期	225	221
2021年12月期	228	231
2022年12月期予想	349	252

②研究開発費

(単位: 億円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連結	224	233	237

③有利子負債額

(単位: 億円)

	2019年12月期末	2020年12月期末	2021年12月期末
連結	1,647	1,508	1,318

④就業人員

(単位：人)

	2019年12月期末	2020年12月期末	2021年12月期末
連結	22,889	21,725	21,112

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

	2022年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
無線・通信	1,650	80		
マイクロデバイス	820	45		
ブレーキ	1,430	45		
精密機器	530	20		
化学品	125	24		
繊維	360	6		
不動産	105	75		
その他	110	△5		
全社	—	△60		
合計	5,130	230	260	170

(参考) 当期連結業績組替後

(単位：億円)

	2021年12月期組替後(※)			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
無線・通信	1,531	73		
マイクロデバイス	767	41		
ブレーキ	1,374	29		
精密機器	473	6		
化学品	111	20		
繊維	329	△10		
不動産	155	93		
その他	94	1		
全社	—	△51		
合計	4,838	205	247	241

(※) 2021年12月期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期通期の推定値です。